

FPC NEWS



FOREIGN
PRESS
CENTER
JAPAN

2010年(平成22年)1月号

発行人：寺田輝介
発行所：財団法人フォーリン・プレスセンター
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1
日本プレスセンタービル6階
TEL/03-3501-3401(代表) FAX/03-3501-3622
e-mail: cp@fpcjp.or.jp
http://www.fpcj.jp/

賛助会員募集中

詳細は <http://fpcj.jp/modules/tinyd0/index.php?id=8>

理事長ご挨拶

新年おめでとうございます。

昨年は半世紀ぶりの政権交代となり、内政・外交ともども大きな方向転換が始まりました。2010年もまだまだこの波動は続きそうです。メディアも内外こぞってこの新政権の動きを追いかけることが予想されます。さらに今年は、10月に名古屋で生物多様性条約の締約国会議が開催されるほか、11月には横浜でAPEC首脳会議が開催されます。

国内ではデフレを始めとする経済の低迷からの脱出、対外的には、日米関係、また温暖化対策を巡る多国間関係の調整と様々な課題が立ちまわっています。FPCでは、こうした喫緊の問題につき、外国メディアに対して引き続きタイムリーな情報提供に努めてまいります。

また、グローバル化の進展により、日本各地が外国と直接結びつく契機が益々増えていることを視野に入れ、地方自治体との連携をさらに強化していきたいと考えております。この観点から日本各地からの情報発信、外国プレスとの接触機会の拡大にも一段と意を用いてまいります。

また、賛助会員の皆様には厳しい経済状況の中で会員に留まっていたに改めて感謝しつつ、当センターの外国メディアとのコンタクトを最大限活かし、従来からの情報提供に加え、少しでもお役に立つような機会を増やしていくように努力してまいります。その手始めに早速今月25日に賛助会員様向けの講演会と在京外国プレスとの懇親会を開催いたします。別途ご案内は届いていることと存じますが、是非この機会をご利用いただけますようお願い申し上げます。

今年もご支援のほどどうぞよろしくお願い申し上げます。

寺田輝介

<ブリーフィング>

片山善博 慶應義塾大学法学部教授 「地方分権改革で日本はどう変わるのか」 (2009年11月26日)

前鳥取県知事でもある片山教授をお招きし、「地域主権の確立」を掲げる鳩山政権下での地方分権改革の課題と展望についてお話し頂いた。教授は、現政権の地方分権構想に「大いに期待している」と述べる一方、従来の日本における地方分権改革は、中央政府の権限や財源を地方に移譲する「自治体の強化」に偏重して来たこと指摘。行政の暴走を防ぎ真の地方自治を実現するには、自治体行政に対する議会のチェック機能を回復させることが最優先課題であると述べた。講演には、

外国プレス10名を含む計32名が参加。質疑応答では、片山教授自身が委員を務める行政刷新会議による「事業仕分け」作業が地方自治体に与える影響などに質問が集中した。



現政権下での地方分権推進への期待を語る片山教授

小沢鋭仁 環境大臣

「COP15に向けて」(2009年12月8日)

大臣は、開催中の気候変動枠組条約第15回締約国会議(COP15)について、政治的なものであっても包括的かつ拘束力を持つ合意が行われるべきと述べた。また、国内政策に関し、2020年までのCO2排出量90年比25%削減を目指した鳩山総理の国連演説を踏まえ、政府は更なる政策パッケージの作成、排出量取引制度の創設を検討中であると説明。25%削減の目標は、国民と産業界の我慢によってではなく、快適で安全安心の国作りの中で実現されるものと強調した。ブリーフィングには、11の国・地域の報道関係者を含む67名が参加。質疑応答では、中国、米国のCO2排出量削減目標に対する見方などに関する質問が寄せられた。



「『環境』は日本産業界を強くするファクター」と大臣

三菱UFJ証券(株)チーフエコノミスト 水野和夫氏 「2010年日本経済の見通し」(2009年12月14日)

水野氏は、日本のデフレ状況は「グローバル化の質的変化によるもの」と説明。20世紀末に世界的なグローバル化が始まったため、先進国は移動コスト抑制ができなくなったと述べた。その上で、日本が取るべき対策として、「豪州なども含めた東アジア共同体の早急な実現」と「脱成長戦略の構築」の二つを提示。東アジア共同体構築との関連では、アジアに近い九州に首都圏を移設、ハブ空港も設置するほうが日本の成長戦略になると述べた。2010年日本経済については、企業の収益環境悪化と輸出減少により、後退する可能性が大きいと見通した。ブリーフィングには、中、韓、仏、米、シンガポールの報道関係者を含む28名が参加した。



「2010年日本経済は後退の可能性大」と水野氏

<招待・研修>

Jason Zengerle氏(米国 ニュー・リパブリック誌シニア・エディター)(Japan Society推薦)(2009年12月7～17日)

記者は、「北朝鮮による日本人拉致問題」をテーマに取材。来日時期が「北朝鮮人権侵害問題啓発期間」と重なったため、拉致問題の早期解決を訴えるために政府や家族会・救う会・拉致議連が主催した複数のシンポジウムに参加する機会を得た。また、政府の拉致問題対策本部、拉致被害者家族、有識者、ジャーナリスト、国会議員にも取材した。記者によれば、拉致問題に対する日本政府の姿勢と取り組み、被害者家族の思い、取材者各人の率直な拉致問題観を聞き、非常に充実した取材ができたとのこと。取材内容は、今年春頃に同誌に掲載される予定。

<外務省企画入札：報道関係者研修事業>

第1グループ：アフリカ(2009年11月29日～12月12日) 第2グループ：中近東(12月6～19日)

日本におけるメディアの在り方や位置づけ、ジャーナリストとしての取材活動に必要な知識・技術を身につけることを目的に、アフリカ(ガーナ、ケニア、ナイジェリア、タンザニア、ウガンダ)及び中近東(アフガニスタン、イエメン、イラク、エジプト、パレス



朝日新聞社で研修を受けるアフリカの記者ら

チナ)から10名の記者が参加。一行は、研修前半、「民主主義とメディアの役割」などをテーマに早稲田大学大学院政治学研究科の教授等による講義を受講。続いて、朝日新聞社ジャーナリスト学校で報道倫理の取り扱いと実践方法などについて学んだほか、「日本の対アフリカ支援」「安定と発展のための日本の役割」をテーマにNGO及びJICA関係者等を取材、英文記事を執筆した。さらに、共同通信社と時事通信社で「IT時代の情報配信サービス」などについて学び、秋葉原で取材・撮影演習を行った。京都や広島へも足を運び、同志社大学教授の講義を受けたほか、被爆者への取材も行った。

<個別取材協力>

Carmen Lasorella氏(サンマリノ公共放送会長、イタリア放送協会理事)(2009年12月9～11日)

会長は京都で開かれた国際公共放送会議に出席するため来日。新政権の誕生に深い関心を寄せる同会長の希望により、FPCでは民主党の谷岡郁子国際局副局長との面談をアレンジした。また、日本の技術系企業にサンマリノ公共放送への技術協力を要請したいとの依頼を受け、窓口照会などのサポートも行った。

<寺田理事長による川崎市訪問>

(2010年1月6日)

FPCの寺田理事長は、川崎市の阿部孝夫市長を表敬訪問し、昨年10月の市長再選の祝辞とともに、同市の賛助会員としての協力に対する謝辞を述べた。阿部市長との面会後は、同市交流推進課の北沢課長等と今後の協力内容について意見交換した。



寺田FPC理事長(左)と阿部川崎市長

<FPC職員による賛助会員訪問>

(2009年12月7～8日)

FPC職員2名が賛助会員の札幌市及び北海道新聞社を訪問。札幌市では、経済局、観光文化局、国際部の担当官から同市の多様な対外戦略についてお話を伺った。また、北海道新聞社では、矢島収経営企画室次長からネット時代の経営戦略について説明を受けた。

報道ぶりのご報告 山形県プレスツアー (2009年10月22～23日実施)

昨年10月下旬から12月上旬にかけて、同ツアー関連記事が、フィナンシャル・タイムズ紙(英)、フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトUNG(独)、EFE通信(スペイン)、中国金融時報、韓国中央日報などに掲載された。これら記事の他媒体への転載を含め、関連報道は計35件。記事では、吉村美栄子知事の会見、山形大学有機EL研究、出羽三山、地元企業2社の全取材先が取り上げられた。